

東アジアの共通情報基盤と相互理解

Dec. 2006

金 燦錫

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士課程

本稿は、早稲田大学21世紀COE「現代アジア学の創生」(COE—CAS)が2005年10月、「東アジア信頼醸成のためにすべきこと、できること」を共通テーマに開催した懸賞論文コンテストでの報告「東アジアの共通情報基盤と相互理解」を踏まえたレポートである。論文コンテストでは、COE—CASプロジェクトのひとつである院生・若手研究者主体の「東アジア関係度解析」プロジェクト(以下、「図説」)に参加した経験をもとに、東アジア域内の共通理解を促すための情報環境づくりを、日本単独ではなく、東アジア域内の大学、市民が参画した協調によって手がける必要性を強調した。本稿は、報告に、中国大学・図書館関係者ヒアリング結果も加え、「東アジアの共通情報基盤」の課題を整理した。

はじめに

アジア通貨危機を境に、「東アジア」あるいは「北東アジア」を巡る新しい構想が次々と生まれてきた。以後、グローバル化と地域化(アジア化)が同時進行するなか、東アジア共同体を始めとする地域構想が浮上し、各種の対話の場が創設され、歴史認識など相互理解に大きな課題を残しながらも、各国間の相互依存関係は経済を中心に深まっている。

しかし、日韓、日中といった東アジアの中核的な二国間関係で、「政冷経熱」という奇妙なネジレ現象が長期にわたり続き、日本にとってアジア外交の建て直しは焦眉の課題となっている。日韓歴史共同研究、日中韓3国共通歴史教材委員会など、政府、研究者レベルで歴史問題について多くの議論が交わされてきたが、東アジア地域の将来像を形成するための「新しい歴史認識」を定義には至っていないのが実情である。

東アジアという地域は、民族、言語、文化が多種多様であり、その価値観も様々である。このため、東アジア域内の相互理解を促進するための、何らかのパラメーターが必要であろう。アジアはこれまで、一体であったこともなく、通貨危機以降、実体を持つ地域として言及されてきたのが、東アジアである。地域形成の途上にあり、いわば「作られる地域」が東アジアなのである。

地域形成を促すための情報基盤の構築は、多様な価値観が並存し、ときには、ぶつかり合う東アジアにとって、地域としてさらにまとまりを得るために、対応すべき最も重要な問題のひとつであろう。東アジアの国々は、第二次世界大戦と冷戦を経験した国民国家としての歴史的経験や政治体制も異なり、互いの属性を理解し相互に認識するための情報源が、乏しいのが現状である。

本稿では、こうした現状を背景として、東アジア諸国間の相互理解の深化に向けた情報インフラ形成のための具体的なプロセスと、その主要なアクターの一つとして考えられている大学同士の連携の現状と課題を中心に、2006年2月に中国大学関係者のヒアリング調査を踏まえて整理した。

東アジアの国々は、歴史認識だけでなく、経済、社会、文化についても「共通認識」を醸成するための基盤が未整備である。第二次世界大戦後、植民地解放を契機に国民統合と国家形成を至上命題とし、経済発展を最優先にした産業政策によって、アジア諸国は経済的繁栄を享受してきた。

しかし、欧米が辿ったような市民社会の形成は未熟であり、個人の情報へのアクセスが十分とはいえない。情報開示も不十分であることは、東アジア域内の多くが抱える課題のひとつであろう。日本、韓国、台湾など、民主化が浸透し情報公開のための制度的環境整備が進んでいても、東アジア域内で情報が流通し、必要な情報にアクセスするための共通基盤を欠いていれば、他国に正確な情報が伝わらず、相互理解の障害となり、「誤解」のもとになる。日本・中国間の歴史認識問題とナショナリズムが複雑に交

差した現状の背景には、こうした情報基盤の問題がある。

だからこそ、「上」から（政府レベル）ではなく、国益優先の拘束から開放され、「下」からの参加型情報基盤の再構築が必要であるといえよう。

①統一した情報の規格・定義、②共同作業を通じたデータ収集、③共通手法に基づいたデータ編集、④透明な情報開示。これら四つのプロセスと連動して、共通の東アジア地域情報DB（データ・ベース）が構築されることで、域内で相互理解のしやすい環境づくりが可能になるだろう。

本稿が提案する東アジア情報基盤構築の最大の眼目は、従来のハコモノ的なインフラ構築ではなく、情報そのものを共同作業で作り上げることである。そのプロセスでもっとも大きな課題が、①の収集・蓄積すべき情報を決定し、その規格を統一することである。後述するが、COE-CASの「図説」の作業の大半は、①のプロセスで成否が分かれた。「われわれは」「アジアでは」「アジア研究者は」「アジアで活動する人は」、どんな情報を欲するのか？について、予め絞り込み、各国ばらばらな情報の様式を、あたかも芝を刈り詰めるかのように、整合性のとれた形に統一していく作業である。

実は、上記のプロセスの①～④は独立の作業で構成されたもので、同時に進められた。①～④のうち、いずれかが行き詰まると、振り出しの①に戻って検討する連続したプロセスであった。その意味で、①のどんな情報が必要とされ、どういった形で発信するか、情報の種類と規格を決定するプロセスはもちろん、とくに②データ収集、③編集のプロセスは、同一グループが携わるべき、労働集約的な作業である。

さらに、これらのプロセスには、研究者、留学生を含む大学生・院生の大学関係者を中心に、NGO（非政府組織）などの市民団体が参加すれば、価値中立（バーリユー・フリー）の「下」からの東アジア共通情報基盤の構築が可能になろう。政府レベルで規格化され認識を統一化した「上」からの情報は、ともすれば、それぞれの国の政治的主張の正当性の根拠として用いられ、各国の政治的価値を反映したものとなりがちである。日中韓の各国政府が靖国問題、南京事件、高句麗問題など錯綜する歴史認識で対峙する構図は、国家次元の情報交流で価値中立性を保障することのむずかしさを物語っている。また、日本、中国、韓国、そしてアセアン諸国が、政治的中立を唱道することは、各国独自の価値尺度をもとにしていることを意味するといっていいたいだろう。

こうした国家が発信する情報と認識の限界を克服するには、①～④のプロセスから、政治的意図を排除する必要がある。したがって、大学関係者、市民団体が、東アジアで必要とする情報、東アジアを知るための情報、東アジア域内各国を理解するための情報、それぞれの情報内容と規格を統一した上での作業プロセスには、「下」からの協働が有効であるといえよう。

後述する筆者の経験からすれば、東アジア各地の学生がこの作業プロセスの一部にでも参加すれば、アジア理解を深める一助となる。さらに、卒業後の学生が大学から社会へと活動の場を移すことで、東アジアの理解、他者認識は、広く社会への波及していく効果を発揮するはず。結果的に①～④の協働のプロセスによって構築されたDBを利用する頻度も向上するだろう。

最後の④の「情報開示」だが、多言語による表現を目指すのであれば、域内での国境を越えた協業が望ましいだろう。それにより、誰もが容易にアクセス可能な東アジア共通の環境整備が可能になるだろう。

COE-CASの「（図説）」プロジェクトに参加し、東アジア共通情報基盤の必要性についてヒントを得ることができた。以下では、作業の目的と方法、具体的に作業に携わった経験をもとに、東アジア地域情報の共通化の必要性と課題を整理してみた。

■ 図説作業工程（COE-CAS・EACRG-D作成資料から抜粋、網掛け部分が筆者参加作業プロセス）

2005年

4月 作業企画（データアイテム、カテゴリーの設定）立案

5月 資料収集
6～10月 各種の関係データ・セットの作成
11～12月エクセルへの集計
2006年
1月 単純集計・グラフ作成/数値処理のための仮説設定
2月 MatheMatica(数値処理ソフト)によるデータ分析
2～3月 作図(12～1月)
3～6月 図・グラフ解説文案作成、データチェック・修正作業
7～8月 報告書編集・作成

(1) 「図説」の目的・分析方法、結果

「図説」は、政治、経済、社会／文化各分野の交流関係を数値化し、東アジアの地域形成についての量的把握が目的とし、上記の表のとおり2年の期間と早稲田大学の院生100人超が参加した院生・若手研究者主体のプロジェクトの成果である。

政治交流や社会・文化交流についての定量研究では、先行業績はごく少数に限定されている。アジアに限定すれば、資料の整理状況等の制約もあり、なきに等しいものと思われる。とくに、東アジア独特の流動性と多様性から、政治、経済、社会／文化関連のデータが、国ごとでバラバラ、あるいは時系列に整理しても断片的で虫食い状態である場合が少なくない。こうした情報・データの制約が障害となり、東アジアの地域形成、地域統合を議論するための理論の構築を難しくしているという。「図説」は、こうした障害を克服しながら、1985年から2004年の25年間の政治、経済、社会／文化で20項目に及ぶ交流データを収集、編集し、ネットワークとして変動するアジアに接近した。アジアの地域分析で初の試みともいえる「図説」が初期の目標を達成できたのも、前節で言及した①～④の作業プロセスを学生の人海戦術による協業で臨んだからだと確信している。

「図説」作業の中で、筆者は、「交流編」の「自治体交流」（日本・中国・韓国の姉妹都市提携）、「人の交流」（入管統計データの編集）と東アジア経済年表の編集作業に加わった。

日中韓の姉妹都市協会及び、中国の地方政府関連Webサイトを参考に情報収集した。人の交流は、各国外務省、統計局の入管データをもとに収集、加工した。いずれの作業で収集したデータも、未公表の国が大半であるうえに、各国がそれぞれ固有の規格のもとに統計化していた。そのため、「東アジア」地域内で整合性がとれたデータに編集することが最大の課題であった。以下に、作業の概要と問題点を整理した。

2 「自治体交流」

日中韓のそれぞれに、自治体（地方政府・都市）の団体組織が発足し、情報提供などの活動を手がけてきた。日韓の「一国一都市」の提携原則と違って、中国は「一国複数都市」を姉妹都市提携の方針に掲げており、日本から集計した日中姉妹都市数と、中国が収集した中日姉妹都市提携数に大きな隔たりがあった。そのため正確な実態把握することが困難であった。

とくに中国については、姉妹都市協会の統計を精査するために、各地方レベルのデータを探し整理することで対応した。自治体交流のデータ調査において、もうひとつの難関が、言葉の問題があった。各国の自治体は自治体交流のデータをもっているにもかかわらず、国内向けの宣伝に留めているため、英語や他の言語による情報公開はしていない。そのため、日中韓の自治体交流データ収集するにあたって、日中韓それぞれの言語で調べる必要があった。また韓国の自治体国際化協会のサイトで英語版のデータが公開されているものの、韓国版と英語版の情報量が全く違って、韓国版のほうがより詳細に公開されていた。したがって、それぞれの言語に精通する留学生が担当者になって分業し、最終的に日中韓の院生諸氏の間で数字の整合性をとる作業を進めた経緯がある。

4 「人の交流」

出入国者のマトリックス作成にあたっては、各国の定義、数字の誤差、公開年数の違いが目立った。各国の入管統計データをひとつひとつ調査し、集計用のマトリックス（エクセルの書式）を作成したが、収集したデータが国ごとにバラツキがあり、カバーできていない国もあった。そのため、各国の公式統計サイトと照合させながら、東アジア全般のデータをつくった。

しかし、各国間で入管統計に相違点が多く、出入国に関していうと、各自の単位人数が違った。例えば、出入国の少ない国々では一桁を最小単位とすれば、出入国の比較的に多い国では、千人単位で計算していた。またOECD諸国と、そうでない国とのデータの正確さも違っていた。OECD諸国間のデータは誤差が比較的に小さいが、東南アジア、中国などのデータは誤差が大きく、どれほど実態を正確に表現しているのかについて、多少の疑問も残されていた。公開年数に関しても、長期の国もあれば、短期で5年前後の国もあった。それゆえに、それぞれの国に詳しい研究者・院生などの各専門家に、実態を確認しながら、データを作成、編集するという膨大な作業をこなした。

これらの二つの作業から、東アジアデータ収集にあたって、「データの定義・基準の違い」、「公開言語の不統一」のような問題があることが明らかになった。

この作業に比べて、政治軍事交流のデータは、既存のデータではなく、早稲田COE-CASが条約集、外交史などを細かくカウントし、同定義のもとに作った上、より正確で信頼性の高いものにすることができた。

東アジア年表は、ASEAN+3、オセANIA、米国、UNなど、多国、多地域にわたり、また、政治、経済、その他と多領域にわたるため、筆者が各年代別、各分野別に調べる必要があった。年表作成過程においても、各地域関連の資料を読みあさり、時代ごとの「東アジア」の中心的なできごと、域内外の関係性を示すことに努めた。

図説作業を通じて、図説作業に携わった修士課程や学部生の方々が「東アジア」を正確によむことが、いかに困難であったかを身をもって体験することができた。そして、各自この図説作業から得たデータをもとに、論文を作成したり、東アジア実態調査に使ったりして、フルに活用するようになった。図説作業は、学生たちが一次データの作成に参加させることによって、より情報の正確さを理解させることができた。また、参加者からその情報を「使おう」とする傾向が見られた。

本図説の作業が、COE-CASの一プロジェクトに過ぎず、継続するには少し困難があり、今後変動し続ける東アジアの実態を正確に理解するための情報源が途切れるのは遺憾である。「図説」を通じて、東アジアの共通情報盤構築を東アジア域内の分業・協業で対応する必要性を痛感した。

自分自身、「東アジア」という地域概念は、図説作業の経験から学んだ。歴史的蓄積が浅く、「地域」は流動的である。経済活動ではグローバルに一体化し、軍事安全保障では依然、冷戦期の分断状況を残している。市民社会の成熟度、政治体制も国家間で異なり、国家以外の主体の行動の把握も難しい。このことは逆に、東アジアを国家ないし政府間レベルの交流関係で把握しても、東アジアの実像と違っている可能性があることを示唆している。

したがって、東アジアを理解するための情報は、既存の各国統計を収集するだけで不十分であり、どんな情報が必要かについて、十分な検討が不可欠である。たとえば、上述の自治体交流にしても、現状で収集可能な資料は、日本、中国、韓国の3カ国のみ。しかも定義が明らかではなく、日中提携と中日提携の数に差が生じているなどの問題が散見される。こうした問題を克服するためには、自治体交流の現場に携わる意向と現状を踏まえて、東南アジア諸国とも連動して資料作成に取り組むべきだろう。

自治体交流の促進をめざす各国NGOと連携を図り、必要な資料リストの作成から協働する必要がある。東アジアのNGOの情報も同様に欠落している。各国にどういったNGOがいくつ存在し、活動しているか？現時点で統一の資料すら存在しない。政府間主義ではなく、「人々のアジア」を連呼しても、その底辺の活動をいかに把握するか？さらに底辺で活動するNGOが、東アジアでまとまりを得て活動を充実するための情報はなにか？現場に即した情報がいまアジアでは求められている。

その意味でも、国境を越えてネットワークを形成しているNGOなど市民社会・大学を中心にした連携は意義があり、無形の資産になるだろう。誤差の大きい情報に関しては、既存のものではなく、同一の定義の下に、情報収集し直す必要がある。

そして、「情報」を「伝える」意味での「報」のみならず、その実態理解できる情報として、東アジア地域の人々（学生、市民）に理解してもらい、使うことが何よりである。本図説作業からも、分かるように情報収集に参加することは、正確なデータを理解してもらうことのみならず、それをフルに活用させる波及効果あることがわかる。

2005年2月、中国の瀋陽、北京、西安の大学、研究機関を回り、日中間の交流とその実態について調査した。この調査を通じて、東アジア情報基盤の必要性と、その可能性について再確認することができた。

北京大学王新生教授と中国社会科学院李国慶主任研究員に、日中交流の実態と日中間の歴史問題を中心に情報の共通基盤構築について聞いた。ヒアリングのポイント（表）は以下のとおり。

① 王教授は、日中間の交流は確実に深まっているとが、一方でその感情的な矛盾も増えている。その背景にあるものとして、「メディア」によるマイナス的なイメージの植え付けがあると指摘した。日本のメディアは、商業目的が主でマイナス的な報道で読者の心理を掴もうとする傾向がある。例えば、2006年初めに中国が日本の民間の技術を使って軍事用飛行物開発することや、2005年話題になった在上海日本領事館自殺事件など。中国に関しては、党報（共産党の機関誌）はメディアではないという。そのため、日中間で中立な立場をとれるメディアが必要となるという。一方で、中立なメディアであってもどのぐらい波及効果があるかが疑問であるという。最近ネットの影響度が高くなってきているが、「人民網：中日網談（ネット対談）」をみると、客観的であるほど魅力がなく、みない傾向があると指摘した。つまり、正しい世論をつくり、それを普及させることが大事であるという点であった。

王教授は、日中間の議論の中身に関しても、既存の資料のもとに議論するのではなく、相違点の大きい歴史資料の共同調査・研究が一番肝腎であると指摘した。現在、東アジア、日中問題についてのシンポジウムは毎日のように行われているが、その実態は思わしくない。特に歴史問題になると、同じ資料であっても違う人によって違う解釈がなされるケースが多々ある。そのために、まずは資料集の作成が前提になるという。

一方、社会科学の李主任研究員は、日中間の学者交流が近年少なくなりつつあると指摘した。その背景には、中国が経済成長に見合った基金を負担するべきだという日本側の主張だという。社会科学と日本との研究費が減ってきていて、国際交流基金、学術基金の研究期間が90年代に12ヶ月だったのが、今は半年へと縮小された。しかし、日本外務省の十億交流基金や、国際交流基金、日中学院の短期交流などまだ使えるリソースはある。

② 李主任研究員は、日中間の問題は、「感情的な」問題であり、日中の国民が相手国に対する認識のずれがあると指摘し、お互いの「文化に対する尊敬感」を育てることに努めるべきだという。そういう意味で交流は大事になってくる。しかし、「触れる」だけでの交流ではなかなか距離は縮まらず、「共同研究」の段階に移る必要がある。つまり「制度化された交流」を為すべきであり、決して頻度の問題ではない。共同研究もっと現状に基づいた研究でないといけない。例えば、中国では改革開放の経済開発から「調和された社会」、つまり経済開発によってもたらされた社会矛盾をいかに解決できるかの段階に入っており、それには先進国である日本の経験と知恵が必要となる。

ヒアリングの調査から、交流の実態は決して実効果をもっているとは限らないことが

改めて浮き彫りにされた。なによりも、交流が表面的となるケースが多く、李主任研究員のいう「文化に対する尊敬感」が生まれるような「制度化された交流」が少ない。そして、王教授の話からわかるように、日中の実情を伝える方法として、中立的なメディアが必要であり、また中立的なメディアをいかに普及させるかが、課題である。

| 表 2005年2月中国ヒアリング調査まとめ | | | |
|-----------------------|--|--|--|
| | 北京大学－王新生教授 | 社会科学院－李国慶主任研究員 | |
| 交流について | 交流は深まっているが、感情的な矛盾は増えている | 日中韓の学者交流が少なくなりつつある。国際交流基金、学術基金会など9代までに12ヶ月研究機関だったのが、2004年以降は半年に縮小した。 | |
| | 民間調査によると、在日中国人は65万人、アメリカに比べて、在中日本人は何十万人もいる。長期滞在は10万人 | | |
| 交流内容 | 留学、派遣、訪問 | 学者交流、学生交流 | |
| | 日本政府も間接的に青年交流活動をしている。税制面での優遇政策。北京大学の歴史学科において、不動産協会が日中交流（二年間）に毎年3人を派遣している。早稲田大学と北京大学間ではダブルディグリーで毎年20人もの交換流を実施している。大学レベルでは交流範囲が多いが、そのほとんどが文化と言語交流。 | 日本外務省の十億交流基金、国際交流基金（中国の中学生を一年間日本に）、中学院（短期留学） | |
| 交流の効率 | 資料が同じでも、違う人によって違う解釈が可能。2005年東京大学で行われた「バルカン諸国歴史教科書の比較研究」にて、共同教科書づくりには限界があり、資料収集にまず着手するべきだと感じた。 | 「触れる」だけではだめ。70年代によって、80年代のほうが交流が盛んになるにもかかわらず、矛盾は縮まらない。「共同研究」の段階になる、必ず矛盾が生じる。 | |
| | 同シンポジウムで、東京大学の三谷博は、教科書の中身と利用率について客観的な資料で中日関係に触れた。 | | |
| 交流にもかかわらず、矛盾が生じる原因 | メディアのマイナス意識→客観的な情報・メディアの必要 | 「制度化された交流」が必要。交流の度は問題解決の決め手にならない。 | |
| 利用率・利用方法 | 中立的なメディアはあるが、その効果は分らない。「人民網：中日網談」をみると、客観的と思われる情報であるほど、みない傾向がある。 | 中国の若者も日本に興味をもっている。「ソフトな文化」が、過去10年間中国でたくさん紹介され、とても人気。共に有意義の面が探れる余地がある。つまり、まずは「文化に対する尊敬感」をもちあうこと | |
| 日中間の歴史問題 | 両国関係の悪化には、民族主義の高揚と密接に関連している。両国が直面する国際問題には、国内の諸問題がその根底にある。中国：農業国から工業国へ、後進国から先進工業国へ、伝統的計画社会から資本主義社会へ、という歴史的な転換の中で、反日感情が強くなってきた。日本：バブル期を境に新自由主義が主流となり、政府が改革を実行するためにも、国内からまとまった支持が必要であった。両国の問題は、グローバルな環境変化に対応した国内社会が生み出す矛盾が背景にある。しかし、双方の事情と情報を正しく認識することなく、感情的に対立した | 両国の問題は、「情緒」的な歴史問題あるいは、血縁（自分の身内）的な問題である。「目的と理性」、「価値と理性」、「伝統と理性」の3つの要素を論じる必要がある。このどの要素を論ずるかで、相手国に対する認識の捉え方が違う。中国は、日本を「戦争で資本を積んだ日本」、「近代経営による経済発展の日本」として、経済的側面にのみ視して、捉える。歴史は、「相手に尊敬をもつ」方面から、双方ともに捉える必要がある。そのための情報と議論が必要。 | |
| 出所：筆者作成 | | | |

北京と地方のいくつかの大学図書館を見学することができた。そこで、以下のような実態が明らかになった。北京に比べ、地方の大学図書館は蔵書が少なく、日本の社会・経済・政治のコーナーを見ても90年代中盤までにとどまっていることがわかった。雑誌については、最新版が半年前に出版されたものであり、学生がリアルタイムで世界情勢を把握できる資料が少なかった。しかし、図書館にはインターネットを利用できる環境が整っており、聞き取り調査では、学生間で普段インターネット利用率が高いことがわかった。

以上をまとめると、情報源が不足する東アジアの大学図書館ではネット環境を利用して共通情報基盤の形成が可能であると言えよう。北京大学の王新生教授のいうに、日中間のメディアが感情的であり、利用される客観的なメディア環境が必要である。日中間に、既存の情報網と異なる共通の情報環境のもと、たくさんの学生、市民に情報収集・編集・公開に携わってもらって、より客観的な情報環境を提供することができるだろう。

日中間の交流基金について、李主任研究員のいうように、日本側の基金が減る傾向にあるが、日本外務省の十億交流基金（青少年交流基金）、国際交流基金（中国の中学生を一年間日本に留学させる）、日中学院（短期交流が主）があると指摘し、利用できる環境はある。これらの資金を「制度化された交流」、つまり両国の学生や市民を共通情報収集プロジェクトに参加させるために有効活用することができる。

結び―（提言）

中国現地でのヒアリング調査（2006年2月実施）から、共通情報基盤形成の必要性和意義と、図説作業から、共通情報基盤形成の具体的なプロセスについてヒントを得ることができた。以上を踏まえて、筆者は東アジア共通情報基盤の構築について、以下の4段階に具現化するアプローチを提言したい。

第一ステップとして、東アジアの人々が、自他の共通項目を求めるのではなく、自己と違う他者を理解する」ために必要なデータとは何かを調査する。東アジア現状をしっかり見据え、域内で理解を得るためには、東アジアの基本データのみならず、各国、各地域の文化を内外の人々が理解し、尊敬するような情報にはどういったものかを検討する必要がある。経済データのみならず、社会・文化なども積極的に再定義、議論する必要がある。

第二のステップとして、東アジアの学生・市民参加する情報基盤の共有化作業の必要性和、情報発信のためのネットワーク構築の必要性である。日本、中国といった特定国が中心になったヒエラルキー型の情報管理ネットワークではなく、どこからでも東アジアのひとびと（学生、市民）が共通の情報にアクセスできる共有財にするべき。情報基盤センターは、管理者的な役割ではなく、情報コンテンツを提供するプラットフォームとして役割を担うべき。

第三のステップが、学生・市民の参加である。情報の規格統一の段階から情報収集・編集の連続した作業に積極参加してもらう。またこういった国境を越えた「下から」の協業と「制度化された交流」は、より現実的な意味合いを帯び、信頼醸成のために欠かせない要素となるだろう。

第四のステップとして、データベースの情報を記憶する形式を統一化し、情報検索容易にする。ネット環境整備のみならず、多言語による情報公開が必要。自治体交流サイトの調査からもわかるように、情報をいかに公開するかが、その後の波及効果に影響を与える。各国のネット環境の進み具合は違っている、ICUという世界的な基準が設けられており、テクニカル的には解決可能である。問題は、多言語による情報公開である。膨大な資料を多言語でもつことは難しい点がある。しかし、各国、各地域の大学の自国、自地域の言語による保存環境を試みて、分散型共有システムを構築すれば、

解決可能だと思う。

情報の共有化と構造化が相乗効果を果たしながら、情報交流は活性化する。

自分でそれぞれの問題を発見し、情報を役に立つ形に加工して問題の解決を図る。こうした情報需要に応えるための第一歩としてが「東アジア図説プロジェクト」でもあった。今後、早稲田だけの閉じたプロジェクトではなく、東アジア域内の大学間ネットワークを活用し、学生同士の協業、NGOによる協業をめざす。すなわち、東アジア域内の共通情報基盤づくりとそこから得られた情報の「活性化」が、今後のキーワードになるだろう。それが、「地域の活性化」にもつながる。「情報の活性化」につながる基盤を、学生、市民団体が共同でつくっていくことで、究極の目標としての共通の情報を背景にした域内交流を活性化を実現する。そのためにも、東アジア域内の情報交流と地域形成を活性化するための情報収集＝情報基盤の構築めざし、「下から」の域内の連携で進めるべきだろう。